

令和4年三重県議会定例会  
総務地域連携デジタル社会推進常任委員会説明資料  
目次

◎所管事項

- 1 リニア中央新幹線の取組について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1  
別紙1  
別紙2

○別紙資料

- 別紙1 駅候補地調査概要  
別紙2 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会提案 駅候補地概略位置図

令和4年11月2日  
地域連携部

## 1 リニア中央新幹線の取組について

### 1 現状

2022年の経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）において、全線開業の前倒しを図るため、2023年から名古屋・大阪間の環境影響評価に着手できるよう、沿線自治体と連携した指導、支援に取り組むことが明示されました。

また、6月には岸田総理大臣が来県し、リニアの重要性と沿線自治体の取組への期待が示されるとともに、10月11日には三重・奈良両県知事が総理大臣及び国土交通大臣を訪問し、改めて支援をお願いしたところです。

県として引き続き、名古屋・大阪間の早期着工及び全線開業に向け、取組を推進していく必要があります。

### 2 県内駅候補地案の調査

#### ① 調査の概要

昨年10月、亀山市から示された3カ所の県内駅候補地案について、交通・防災などの分野を専門とする有識者や外部委託調査を行い、検討を進めてきました。

##### 【調査項目】

- ・災害リスク調査（地形地質、水害、土砂災害）
- ・県内駅候補地への時間圏域（居住地から各リニア駅までの所要時間別の地域の人数）
- ・県内駅候補地の駅勢圏（目的地（品川駅・新大阪駅）に向けて各リニア駅を選択する地域の人数）等

#### ② 評価の考え方

県内駅候補地案の評価にあたっては、第1回リニア推進本部（R4.2.8開催）において、広域的な観点により、以下の評価方針を定めました。

##### 【評価方針】

- ・中部圏・関西圏の中間に位置する地理的メリットを生かし、両圏域への交通の要衝としての機能を最大限発揮し、新たな需要が創出できること。
- ・県内全域からの交通アクセス性が高く、広く県民がリニアのメリットを享受できること。
- ・20年後、30年後の将来にわたって三重県が発展していく可能性を見出せること。

加えて、評価方針をもとに、以下のとおり具体的な評価項目を定めました。

##### 【評価項目】

- ・開発の実現性 ー地形地質に伴う洪水、土砂、地震等の災害リスク
- ・交通利便性 ー公共交通及び自動車による県内各地から県内駅候補地への利便性
- ・将来の発展可能性 ー駅周辺の発展や県全域への効果発現の可能性

### ③ 調査結果

・調査結果は別紙1「駅候補地調査概要」のとおりです。

#### <各エリアの特色・優位性>

エリアA : ・JR関西本線、国道1号、鈴鹿亀山道路からのアクセス性が高い。

・亀山市北東部（能褒野町付近）や鈴鹿市西部（平田町付近）の産業拠点や鈴鹿サーキット等に近く、産業・観光面での発展が期待できる。

エリアB : ・東名阪自動車道、名阪国道、国道1号からのアクセス性が高い。

・産業拠点（亀山・関テクノヒルズ）や関宿の歴史文化資源にも近く、産業・観光面での発展が期待できる。

エリアC : ・JR紀勢本線、伊勢自動車道からのアクセス性が高い。

・津市の産業拠点（中勢北部サイエンスシティ）や、鈴鹿サーキットにも近い。また、3エリアの中で県南部の観光地とのアクセスで優位性があり、産業・観光面での発展が期待できる。

### ④ 県内駅候補地の考え方

3つのエリアにはそれぞれの特色がありますが、県内駅候補地としての大きな差異はなく、また、今後、建設主体であるJR東海が行う、ルートを想定した調査による環境面や技術的制約などの課題を考慮する必要があります。

このため、県内駅候補地としては、別紙2「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会提案 駅候補地概略位置図」のとおり、1か所に絞り込まず、各エリアの特色や優位性がより生かせる範囲を選ぶとともに、住民生活への影響が出るような市街地や住宅地域を除き、11月4日開催予定の「リニア三重県建設促進期成同盟会臨時総会」に、お諮りしたいと考えています。

## 3 今後の取組

県内駅候補地については、県期成同盟会の決議を経て、建設主体であるJR東海に年内を目途に要請します。要請においては、今回の評価項目にもとづき整理したメリット・デメリットを十分ふまえて県内駅候補地を選定すること、改めて県同盟会に対し、JR東海が駅選定に向け行う調査結果について説明を行うこと、及び具体的な県内駅候補地の提案を同社に求めています。

引き続き、駅位置の早期確定及び一日も早い全線開業に向け、建設主体であるJR東海が令和5年（2023年）から名古屋・大阪間の環境影響評価に着手できるよう、国及び沿線自治体と連携し、JR東海と協議していきます。